

令和4年 地価公示結果に関するコメント

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会
会 長 坂 本 久

令和4年の全国地価は、昨年新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地価情勢回復の兆候が見えつつある。

用途別に見ると、住宅地・商業地は三大都市圏・地方圏ともに上昇に転じた。

この結果は、全宅連不動産総合研究所における不動産市況調査結果にも示されており、直近、1月の土地価格動向D Iにおいては、全体では実感値でプラスの10.8ポイントを示しており前回調査と比べプラス5.2ポイント改善されている。

一方、社会情勢は混迷をきたしており、原材料費の高騰など不動産市場をはじめ国内経済への影響など懸念される。

全宅連では、増加する空き家への対策や土地の有効利用促進のため、今年末で適用期限切れを迎える低未利用地の利用・管理を促進するための特例措置の延長と要件拡充を目指す。

さらに、5月施行の改正宅建業法を見据え、会員の事業環境の支援となるべく不動産業のデジタル対応の推進に鋭意取り組んでいきたい。

